

評価手続中事業（H15年度評価）の再評価結果一覧表

【ダム事業】
（補助）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
下諏訪ダム建設事業 長野県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
黒沢ダム建設事業 長野県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
清川ダム建設事業 長野県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
駒沢ダム建設事業 長野県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）
福田川ダム建設事業 京都府	再々評価	65	90	浸水戸数：約1,000 浸水農地面積：約170ha	49	1.8	・昭和47年には、台風20号により、床上浸水189戸、床下浸水571戸の浸水被害が発生している。また洪水については、水源の一つである離湖水源の塩素イオン濃度が上昇し、取水停止となる事態が生じている。 ・当該事業の実施により計画高水25m3/sの内の20m3/sの洪水調節を行う。	中止	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）

【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
堅田駅西口土地区画整理事業 滋賀県大津市	5年 未着工	61	65	・走行時間短縮 ・走行経費減少 ・交通事故減少	23	2.8	・都市基盤整備を行うことによって、既に土地区画整理事業が完了し、賑わいのある街並みを見せている駅東側地区と均衡のとれた発展が期待できる。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内 直文）
太田第2土地区画整理事業 香川県高松市	再々評価	660	372	・走行時間短縮 ・走行経費減少 ・交通事故減少	247	1.5	・健全な市街地を形成し、宅地の利用の増進を図る。	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 竹内 直文）

【港湾整備事業】
（補助）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
小名浜港 1号ふ頭地区 小型船だまり整備事業 福島県	10年 継続中	23	35	作業コスト削減 （平成19年予測利用隻数：官公庁船12隻、漁船22隻）	27	1.3	・官公庁船の係留場所が集約されること及び小型船だまりの混雑が解消される。 ・海難の減少が図られると共に、係留・保管の安全性の向上が図られる。	継続	本省港湾局計画課 （課長 林田 博）
小名浜港 東港地区 廃棄物海面処理場整備事業 福島県	10年 継続中	284	307	輸送コストの削減 （処分容量 5,910千m ³ ）	266	1.2	CO2削減・NOX削減	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 （室長 牛嶋龍一郎）
高田港 呉崎地区 国内物流ターミナル整備事業 大分県	その他	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 （課長 神谷 昌文）
美々津港 美々津地区 小型船だまり整備事業 宮崎県	その他	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 （課長 神谷 昌文）

【住宅市街地基盤整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
浅川 石川県金沢市		-	-	-	-	-			
浅野処理区田上汚水1号幹線（下水道） 石川県金沢市	再々評価	18	2.1	便益算定人口 1.68万人	1.2	1.7	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）

【住宅市街地総合整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	その他の指標による評価						対応方針	担当課 （担当課長名）
門真市北部地区住宅市街地総合整備事業 大阪府門真市	再々評価	チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施						継続	市街地住宅整備室長 橋本 公博

【下水道事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	評価結果	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
周南市特定環境保全公共下水道（鹿野処理区） 山口県周南市	10年 継続中	54	61	便益算定人口 0.32万人	54	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 石崎 隆弘）